

平成24年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成24年3月期 決算ダイジェスト	P 2～7
2. 決算の概況	
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 連結財務諸表・個別財務諸表	P 20～25
・連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書)	
・個別財務諸表(貸借対照表、損益計算書)	

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成24年3月期 決算ダイジェスト

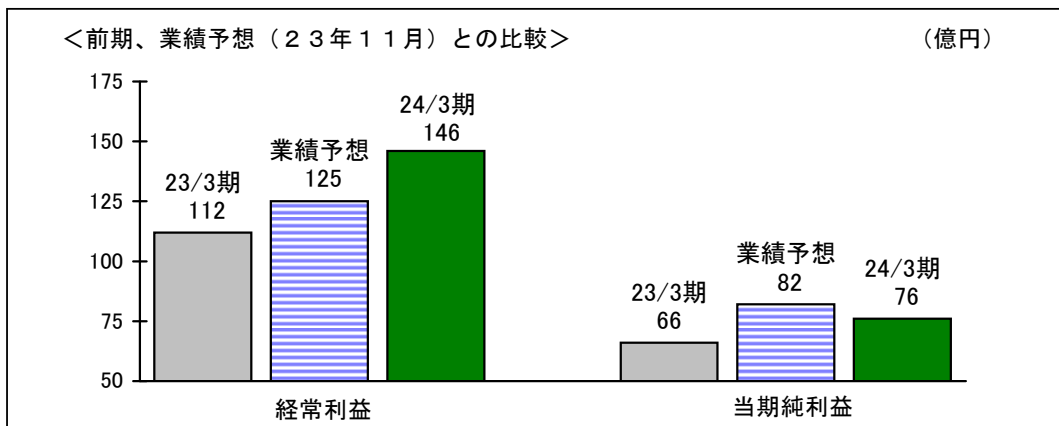
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

当期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、その他業務利益が減少したものの、営業経費が減少し、さらに退職給付制度改定益を計上したことなどから、経常利益は前期比34億円増加の146億円、当期純利益は前期比9億円増加の76億円となりました。

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結粗利益	62,201	△ 656	62,857
資金利益	52,284	0	52,284
役務取引等利益	7,434	724	6,710
その他業務利益	2,481	△ 1,380	3,861
営業経費(△)	41,442	△ 1,080	42,522
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 2,359	△ 1,007	△ 1,352
不良債権処理額②(△)	7,889	349	7,540
(与信費用①+②)	(5,529)	(△659)	(6,188)
うち貸出金償却(△)	4,022	△ 400	4,422
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	3,517	774	2,743
償却債権取立益	1,699	1,699	—
株式関係損益	△ 2,972	339	△ 3,311
経常利益	14,666	3,417	11,249
特別損益	1,388	673	715
うち償却債権取立益	—	△ 2,035	2,035
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	37	△ 857	894
法人税等調整額(△)	7,866	3,311	4,555
当期純利益	7,602	965	6,637
(ご参考) 与信コスト総額	3,830	△ 322	4,152

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当期より「その他経常収益」に計上しております。
 4. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加となったものの、債券関係損益が減少したことなどにより、前期比8億円減少の579億円となりました。
- 資金利益については、預貸金利鞘が改善したことなどにより、前期比1億円増加の521億円となりました。
- 役務取引等利益については、前期比5億円増加の44億円となりました。
- 経費については、徹底した経費削減を行ったことなどにより、前期比11億円減少し、379億円となりました。
- 与信コスト総額については、不良債権処理額が増加したことなどにより、前期比2億円増加し、31億円となりました。
- 株式関係損益については、減損処理などにより、△29億円となりました。
- 当期純利益については、前期比3億円増加の86億円となりました。

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	57,929	△ 893	58,822
資金利益	52,157	153	52,004
役務取引等利益	4,494	583	3,911
その他業務利益	1,276	△ 1,629	2,905
うち債券関係損益	934	△ 1,491	2,425
経費(△)	37,953	△ 1,102	39,055
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 2,021	△ 403	△ 1,618
業務純益	21,997	611	21,386
コア業務純益	19,040	1,699	17,341
不良債権処理額②(△)	6,318	430	5,888
(与信費用①+②)	(4,297)	(28)	(4,269)
うち貸出金償却(△)	2,848	△ 422	3,270
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	3,134	814	2,320
償却債権取立益	1,137	1,137	—
株式関係損益	△ 2,972	309	△ 3,281
経常利益	15,036	2,113	12,923
特別損益	1,394	1,339	55
うち償却債権取立益	—	△ 1,374	1,374
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	37	△ 857	894
法人税等調整額(△)	7,711	3,125	4,586
当期純利益	8,658	326	8,332
(ご参考) 与信コスト総額	3,102	207	2,895

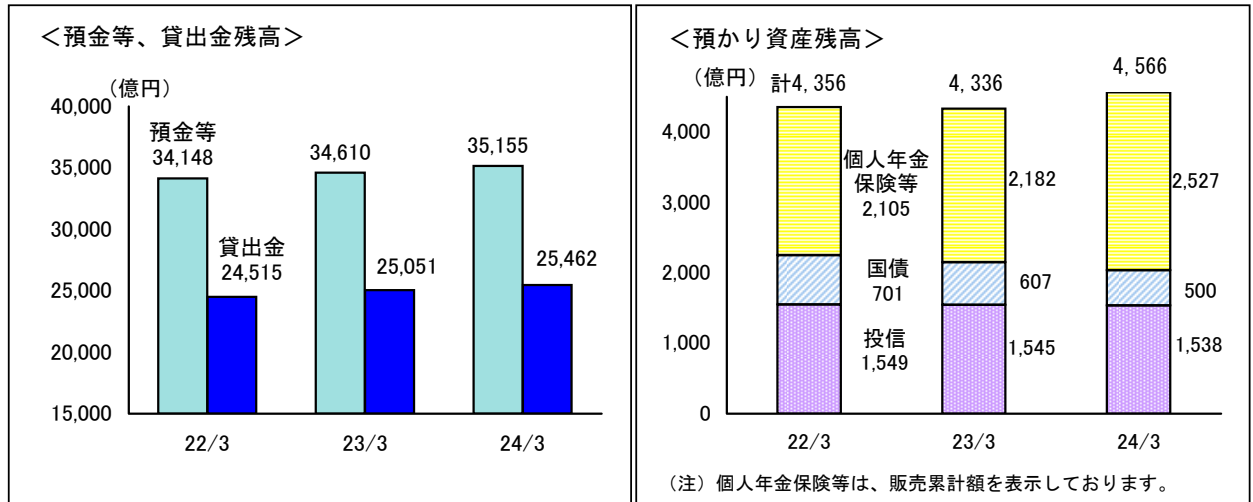
- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当期より「その他経常収益」に計上しております。
4. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
5. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 中小企業向け貸出や住宅ローンが引き続き順調に増加したことなどから、貸出金残高は、前期末比410億円増加の2兆5,462億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比544億円増加の、3兆5,155億円となりました。

(百万円)

(期末残高)	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸出金	2,546,202	41,067	2,505,135
うち消費者ローン	898,830	17,423	881,407
預金・譲渡性預金合計	3,515,526	54,444	3,461,082
うち個人預金	2,643,342	45,942	2,597,400
預かり資産 (投資信託)	153,883	△ 693	154,576
預かり資産 (国債等)	50,046	△ 10,744	60,790
個人年金保険等販売累計額	252,767	34,491	218,276



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 有価証券投資については、引き続きポートフォリオの改善に注力いたしました。
○株式相場の上昇や国内外の市場金利低下による債券価格の上昇により、その他有価証券評価差額は、前期末比160億円改善し187億円(益)となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	24年3月末				23年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株 式	32,513	1,175	3,562	2,387	△ 1,554
国内債券	621,987	12,267	12,312	44	4,910
外国債券	241,117	2,255	6,008	3,753	△ 3,875
その他	16,173	△ 2,028	15	2,043	△ 2,584
うち投資信託	14,694	△ 2,004	9	2,014	△ 2,567
小 計	911,791	13,670	21,898	8,228	△ 3,103
保有目的区分の変更による評価差額	—	5,122	5,122	—	5,803
合 計	911,791	18,792	27,021	8,228	2,700

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

- 地元中小企業の事業再生や経営改善支援への取組みを強化することなどにより、不良債権比率の更なる低下を推し進めております。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比で26億円減少し、923億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.16%低下し、3.58%となりました。
- なお、24年3月末の引当率は49.3%、保全率は84.5%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

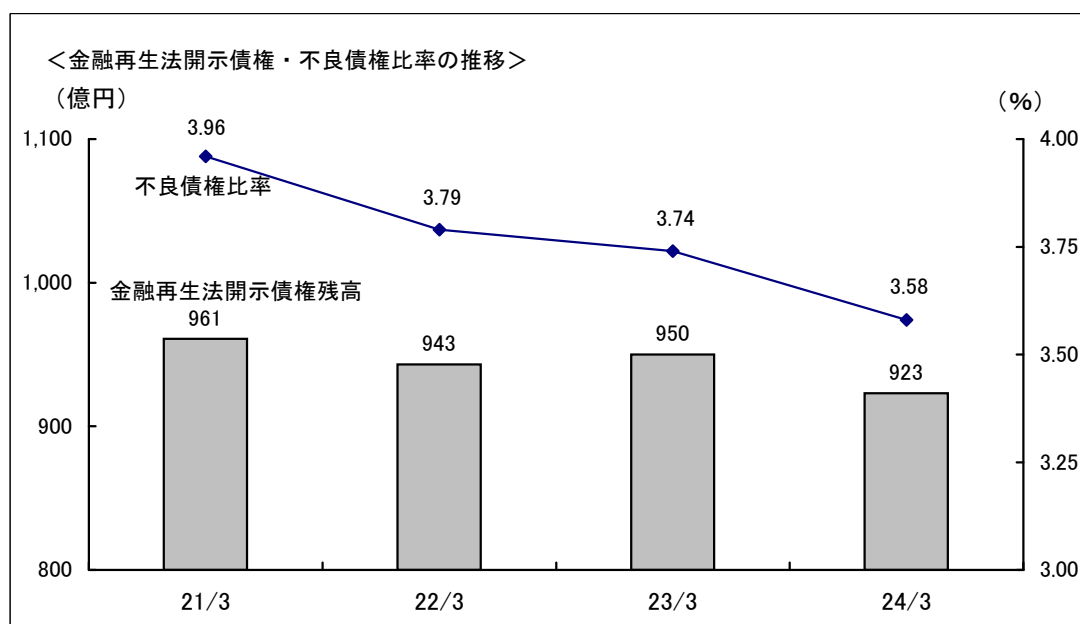
(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,775	△ 1,766	24,541
危険債権	62,552	△ 173	62,725
要管理債権	7,056	△ 760	7,816
小計 (不良債権)	92,384	△ 2,699	95,083
正常債権	2,486,533	41,823	2,444,710
合計	2,578,917	39,124	2,539,793
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.58%	△ 0.16%	3.74%

② 保全状況

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
不良債権額	92,384	△ 2,699	95,083
担保・保証等	64,133	△ 3,518	67,651
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	28,250	819	27,431
貸倒引当金	13,935	431	13,504
引当率	49.3%	0.1%	49.2%
保全率	84.5%	△ 0.8%	85.3%



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、11.63%（前期末比+0.14%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.90%（前期末比△0.02%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、当期純利益の計上などにより、前期末比39億円増加の2,078億円となりました。
- 紀陽ホールディングス連結のリスクアセットは、中小企業向け貸出や住宅ローンの残高が増加したことなどにより、1兆7,861億円（前期末比+118億円）となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では10.5%（前期末比△8.1%）、紀陽銀行単体では10.3%（前期末比△8.4%）と大幅な低下となりました。

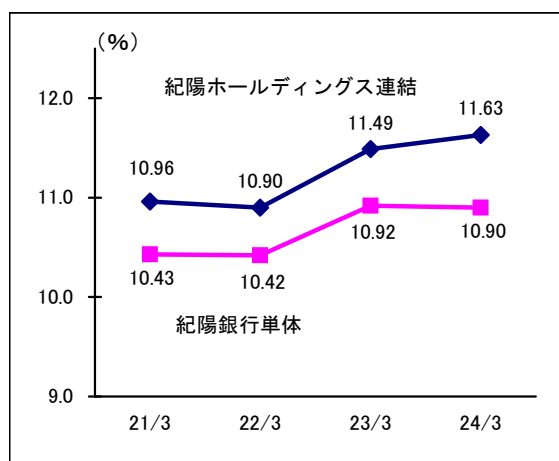
① 紀陽ホールディングス連結

	24年3月末 (速報値)		23年3月末
		23年3月末比	
自己資本比率	11.63%	0.14%	11.49%
Tier I比率	9.00%	0.33%	8.67%
自己資本	207,867	3,982	203,885
うちTier I	160,898	6,902	153,996
うちTier II	46,968	△ 2,921	49,889
リスクアセット	1,786,156	11,866	1,774,290
繰延税金資産	17,053	△ 11,735	28,788
Tier I対比	10.5%	△ 8.1%	18.6%

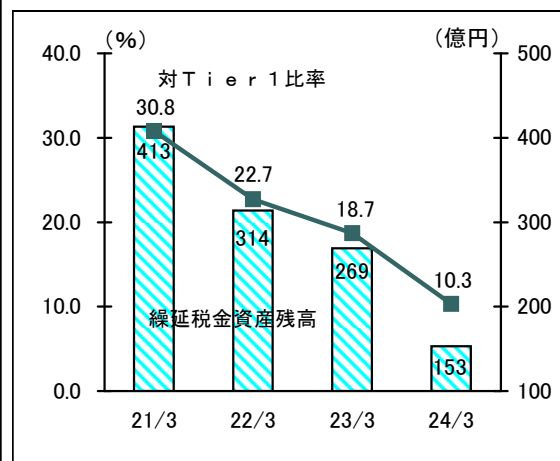
② 紀陽銀行単体

	24年3月末 (速報値)		23年3月末
		23年3月末比	
自己資本比率	10.90%	△ 0.02%	10.92%
Tier I比率	8.36%	0.24%	8.12%
自己資本	193,774	1,098	192,676
うちTier I	148,620	5,330	143,290
うちTier II	45,153	△ 4,233	49,386
リスクアセット	1,776,626	12,812	1,763,814
繰延税金資産	15,394	△ 11,510	26,904
Tier I対比	10.3%	△ 8.4%	18.7%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 平成25年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、お客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加基調を維持できるものと考えておりますが、現在の市場金利水準が続く想定のもと、減少するものと考えております。
- 役務取引等利益につきましては、引き続きお客さまのニーズに合った金融商品のラインナップを充実させることなどにより、当期と同程度での推移を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと想定しており、与信管理の強化などにより、増加するものと考えております。
- 保有有価証券については、引き続きポートフォリオの改善やリスクの削減に努めてまいります。株式相場の下落など、減損処理による一定の損失発生を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成25年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益129億円、連結当期純利益77億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間	平成25年3月期通期
経常収益	403	806
経常利益	64	129
当期純利益	38	77

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成25年3月期通期
営業収益	34	35
営業利益	32	30
経常利益	32	30
当期純利益	32	30

<紀陽銀行単体>

(億円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成25年3月期通期
経常収益	368	726
コア業務純益	88	185
業務純益	87	179
経常利益	71	137
当期純利益	47	91

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成25年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます。予定です。

	平成25年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	—	11円00銭	11円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 決算の概況

(1) 損益状況

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(百万円)			
連結粗利益	62,201	△ 656	62,857
資金利益	52,284	0	52,284
役務取引等利益	7,434	724	6,710
その他業務利益	2,481	△ 1,380	3,861
営業経費(△)	41,442	△ 1,080	42,522
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 2,359	△ 1,007	△ 1,352
不良債権処理額②(△)	7,889	349	7,540
(与信費用①+②)	(5,529)	(△659)	(6,188)
貸出金償却(△)	4,022	△ 400	4,422
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,517	774	2,743
その他の不良債権処理額(△)	349	△ 25	374
償却債権取立益	1,699	1,699	—
株式関係損益	△ 2,972	339	△ 3,311
その他	710	296	414
経常利益	14,666	3,417	11,249
特別損益	1,388	673	715
うち償却債権取立益	—	△ 2,035	2,035
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	37	△ 857	894
税金等調整前当期純利益	16,054	4,089	11,965
法人税、住民税及び事業税(△)	458	△ 175	633
法人税等調整額(△)	7,866	3,311	4,555
法人税等合計(△)	8,325	3,137	5,188
少数株主損益調整前当期純利益	7,729	953	6,776
少数株主利益(△)	127	△ 12	139
当期純利益	7,602	965	6,637
(ご参考) 与信コスト総額	3,830	△ 322	4,152

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当期より「その他経常収益」に計上しております。
 4. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	57,929	△ 893	58,822
(除く債券関係損益)	56,994	597	56,397
資金利益	52,157	153	52,004
役務取引等利益	4,494	583	3,911
その他業務利益	1,276	△ 1,629	2,905
国内業務粗利益	53,913	△ 206	54,119
(除く債券関係損益)	53,462	743	52,719
資金利益	48,982	204	48,778
役務取引等利益	4,439	581	3,858
その他業務利益	491	△ 990	1,481
(うち債券関係損益)	450	△ 949	1,399
国際業務粗利益	4,015	△ 688	4,703
(除く債券関係損益)	3,531	△ 146	3,677
資金利益	3,175	△ 51	3,226
役務取引等利益	55	2	53
その他業務利益	785	△ 638	1,423
(うち債券関係損益)	483	△ 542	1,025
経費(除く臨時処理分)(△)	37,953	△ 1,102	39,055
人件費(△)	18,751	△ 145	18,896
物件費(△)	17,253	△ 500	17,753
税金(△)	1,948	△ 457	2,405
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,975	208	19,767
うちコア業務純益(注. 2)	19,040	1,699	17,341
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 2,021	△ 403	△ 1,618
業務純益	21,997	611	21,386
うち債券関係損益	934	△ 1,491	2,425
臨時損益	△ 6,960	1,502	△ 8,462
不良債権処理額②(△)	6,318	430	5,888
貸出金償却(△)	2,848	△ 422	3,270
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,134	814	2,320
貸出債権譲渡損(△)	141	125	16
その他の不良債権処理額(△)	194	△ 86	280
(与信費用①+②)	(4,297)	(28)	(4,269)
償却債権取立益	1,137	1,137	—
株式関係損益	△ 2,972	309	△ 3,281
株式等売却益	49	△ 27	76
株式等売却損(△)	720	△ 1,675	2,395
株式等償却(△)	2,301	1,340	961
その他臨時損益	1,192	485	707
経常利益	15,036	2,113	12,923
特別損益	1,394	1,339	55
償却債権取立益	—	△ 1,374	1,374
固定資産処分損益	△ 43	132	△ 175
退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
減損損失(△)	37	△ 857	894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	—	△ 249	249
税引前当期純利益	16,430	3,452	12,978
法人税、住民税及び事業税(△)	61	1	60
法人税等調整額(△)	7,711	3,125	4,586
法人税等合計(△)	7,772	3,126	4,646
当期純利益	8,658	326	8,332
(ご参考) 与信コスト総額	3,102	207	2,895

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当期より「その他経常収益」に計上しております。

4. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

5. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
① コア業務純益	19,040	1,699	17,341
職員一人当たり(千円)	8,151	598	7,553
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,975	208	19,767
職員一人当たり(千円)	8,551	△ 58	8,609
③ 業務純益	21,997	611	21,386
職員一人当たり(千円)	9,416	102	9,314

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
① 資金運用利回 (A)	1.62	△ 0.08	1.70
貸出金利回 (B)	1.83	△ 0.05	1.88
有価証券利回	1.29	△ 0.16	1.45
② 資金調達原価 (C)	1.25	△ 0.11	1.36
預金等原価 (D)	1.26	△ 0.10	1.36
預金等利回	0.16	△ 0.06	0.22
経費率	1.09	△ 0.05	1.14
外部負債利回	2.61	△ 0.06	2.67
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.37	0.03	0.34
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.57	0.05	0.52

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
① 資金運用利回 (A)	1.56	△ 0.07	1.63
貸出金利回 (B)	1.83	△ 0.05	1.88
有価証券利回	1.19	△ 0.20	1.39
② 資金調達原価 (C)	1.25	△ 0.11	1.36
預金等原価 (D)	1.24	△ 0.10	1.34
預金等利回	0.16	△ 0.06	0.22
経費率	1.07	△ 0.05	1.12
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.31	0.04	0.27
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.59	0.05	0.54

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
債券関係損益(債券5勘定戻)	934	△ 1,491	2,425
売却益	4,966	△ 3,239	8,205
償還益	—	—	—
売却損(△)	3,256	△ 2,524	5,780
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	774	774	—

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 2,972	309	△ 3,281
売却益	49	△ 27	76
売却損(△)	720	△ 1,675	2,395
償却(△)	2,301	1,340	961

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	299	1,102	803	1,857	1,877	20
その他有価証券	14,023	22,042	8,018	△ 2,591	10,394	12,986
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,161	5,161	—	5,849	5,849	—
合 計	19,484	28,307	8,822	5,115	18,122	13,006
株 式	1,308	3,696	2,388	△ 1,457	2,828	4,286
債 券	12,536	13,384	848	6,799	7,701	902
その他	477	6,063	5,586	△ 6,076	1,741	7,818
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,161	5,161	—	5,849	5,849	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、24年3月末 12,802百万円、23年3月末 830百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	299	1,102	803	1,857	1,877	20
その他有価証券	13,670	21,898	8,228	△ 3,103	10,273	13,377
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,122	5,122	—	5,803	5,803	—
合 計	19,091	28,123	9,031	4,557	17,955	13,397
株 式	1,175	3,562	2,387	△ 1,554	2,731	4,285
債 券	12,536	13,384	848	6,780	7,682	902
その他	257	6,054	5,796	△ 6,472	1,737	8,209
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,122	5,122	—	5,803	5,803	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、24年3月末 12,587百万円、23年3月末 355百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
	(速報値)			
① 自己資本比率	11.63%		0.14%	11.49%
② Tier I 比率	9.00%		0.33%	8.67%
③ 基本的項目	160,898		6,902	153,996
④ 補完的項目	46,968		△ 2,921	49,889
(イ) うち一般貸倒引当金	10,368		△ 721	11,089
(ロ) うち負債性資本調達手段等	36,600		△ 2,200	38,800
⑤ 控除項目	—		—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	207,867		3,982	203,885
⑦ リスクアセット	1,786,156		11,866	1,774,290
(イ) 信用リスク	1,682,784		12,361	1,670,423
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,371		△ 495	103,866

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
	(速報値)			
① 自己資本比率	10.90%		△ 0.02%	10.92%
② Tier I 比率	8.36%		0.24%	8.12%
③ 基本的項目	148,620		5,330	143,290
④ 補完的項目	45,153		△ 4,233	49,386
(イ) うち一般貸倒引当金	8,325		△ 2,022	10,347
(ロ) うち負債性資本調達手段等	36,600		△ 2,200	38,800
⑤ 控除項目	—		—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	193,774		1,098	192,676
⑦ リスクアセット	1,776,626		12,812	1,763,814
(イ) 信用リスク	1,680,313		13,381	1,666,932
(ロ) オペレーショナル・リスク	96,313		△ 569	96,882

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	24年3月末	23年3月末比	
	(速報値)		
自己資本比率	11.15%		0.10%
			11.05%

(7) ROE

(紀陽ホールディングス連結)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
当期純利益ベース(注1)	5.08	0.31	4.77

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(紀陽銀行単体)	24年3月期		23年3月期
	23年3月期比		
業務純益ベース(注2)	18.26	△ 1.61	19.87
当期純利益ベース(注3)	6.84	△ 0.49	7.33

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,732	△ 1,221	3,953
	延滞債権額	82,361	△ 429	82,790
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 54	54
	貸出条件緩和債権額	10,707	△ 2,202	12,909
	合計	95,801	△ 3,907	99,708

(注) 部分直接償却による減少額

24年3月末：破綻先債権額 21,069百万円、延滞債権額 28,000百万円

23年3月末：破綻先債権額 49,054百万円、延滞債権額 26,545百万円

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
(百万円)				
貸出金残高(末残)		2,539,253	40,689	2,498,564
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.05	0.15
	延滞債権額	3.24	△ 0.07	3.31
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	△ 0.09	0.51
	合計	3.77	△ 0.22	3.99

② 貸倒引当金等の状況

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
(百万円)				
貸倒引当金合計		29,424	△ 1,514	30,938
	一般貸倒引当金	10,368	△ 2,360	12,728
	個別貸倒引当金	19,055	846	18,209
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
(%)				
部分直接償却前		54.86	△ 12.13	66.99
部分直接償却後		30.71	△ 0.31	31.02

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,741	△ 1,250	3,991
	延滞債権額	82,392	△ 488	82,880
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 54	54
	貸出条件緩和債権額	7,056	△ 706	7,762
	合計	92,189	△ 2,499	94,688

(注) 部分直接償却による減少額

24年3月末：破綻先債権額 19,987百万円、延滞債権額 26,538百万円

23年3月末：破綻先債権額 47,848百万円、延滞債権額 24,994百万円

(百万円)

	24年3月末	23年3月末
貸出金残高(末残)	2,546,202	2,505,135

(%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.15
	延滞債権額	3.23	3.30
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.30
	合計	3.62	3.77

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金合計	25,664	△ 1,246	26,910
一般貸倒引当金	8,325	△ 2,022	10,347
個別貸倒引当金	17,338	775	16,563
特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
部分直接償却前	52.74	△ 13.30	66.04
部分直接償却後	27.83	△ 0.58	28.41

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,775	△ 1,766	24,541
危険債権	62,552	△ 173	62,725
要管理債権	7,056	△ 760	7,816
小計①	92,384	△ 2,699	95,083
(合計債権残高に占める比率)	(3.58%)	(△ 0.16%)	(3.74%)
正常債権	2,486,533	41,823	2,444,710
合計	2,578,917	39,124	2,539,793

(注) 部分直接償却による減少額

24年3月末：47,209百万円、23年3月末：83,259百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
保全額②	78,069	△ 3,086	81,155
貸倒引当金	13,935	431	13,504
担保・保証等	64,133	△ 3,518	67,651
保全率②/①	84.5%	△ 0.8%	85.3%

<平成24年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,775	62,552	7,056	92,384
担保・保証等(B)	20,752	40,807	2,573	64,133
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,022	21,745	4,482	28,250
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,022	11,059	853	13,935
引当率(D)/(C)	100.0%	50.8%	19.0%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.9%	48.5%	84.5%

<平成23年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	24,541	62,725	7,816	95,083
担保・保証等(B)	23,297	41,408	2,945	67,651
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,243	21,316	4,871	27,431
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,243	11,049	1,211	13,504
引当率(D)/(C)	100.0%	51.8%	24.8%	49.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.6%	53.1%	85.3%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 24年3月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 27	10	17	— (4)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 227	207	20	100.0%	破綻先債権	27	
実質破綻先 200	157	42	— (16)	—	危険債権 625	408	110	82.9%	延滞債権	823	
破綻懸念先 624	375	142	106 (110)	—	要管理債権 70	25	8	48.5%	3カ月以上 延滞債権	—	
要 注 意 先	要管理先 133	30	102	—	小計(A)	923	641	139	84.5%	貸出条件 緩和債権	70
	要管理先 以外の 要注意先 3,385	1,432	1,953	—	正常債権 24,865				リスク 管理債権 合計(C)	921	
正常先 21,281	21,281				総与信(B)	25,789			貸出金 残高(D)	25,462	
合計 25,653	23,288	2,258	106	—					総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A)÷(B) 3.58%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C)÷(D) 3.62%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
		2,546,202	41,067
製造業	381,803	10,484	371,319
農業、林業	2,966	△ 481	3,447
漁業	2,027	133	1,894
鉱業、採石業、砂利採取業	5,599	△ 185	5,784
建設業	111,885	△ 894	112,779
電気・ガス・熱供給・水道業	12,538	8,116	4,422
情報通信業	9,142	△ 849	9,991
運輸業、郵便業	64,917	△ 1,187	66,104
卸売業、小売業	289,384	5,418	283,966
金融業、保険業	79,128	△ 3,956	83,084
不動産業、物品賃貸業	330,172	7,829	322,343
各種サービス業	193,997	9,193	184,804
地方公共団体	250,350	△ 7,898	258,248
その他	812,294	15,344	796,950

②業種別リスク管理債権

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
		92,189	△ 2,499
製造業	14,100	2,012	12,088
農業、林業	190	△ 12	202
漁業	12	0	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,456	702	754
建設業	8,168	△ 723	8,891
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	303	6	297
運輸業、郵便業	2,916	△ 746	3,662
卸売業、小売業	18,273	1,111	17,162
金融業、保険業	2,007	△ 33	2,040
不動産業、物品賃貸業	24,348	△ 1,405	25,753
各種サービス業	10,000	△ 2,722	12,722
地方公共団体	—	—	—
その他	10,412	△ 687	11,099

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
消費者ローン残高	898,830	17,423	881,407
うち住宅ローン残高	769,945	16,965	752,980
うちその他ローン残高	128,885	458	128,427

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
中小企業等貸出金残高	1,959,699	30,003	1,929,696
中小企業等貸出比率	76.9	△ 0.1	77.0

(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け貸出金

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ロシア向け貸出金

該当ありません。

⑤P I I G S (ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン) 向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
預金等(期末残高)	3,515,526	54,444	3,461,082
預金	3,447,037	82,227	3,364,810
譲渡性預金	68,488	△ 27,783	96,271
預金等(期中平残)	3,467,382	52,452	3,414,930
預金	3,403,613	79,174	3,324,439
譲渡性預金	63,769	△ 26,722	90,491

預かり資産残高(期末残高)	203,930	△ 11,436	215,366
投資信託	153,883	△ 693	154,576
国債等	50,046	△ 10,744	60,790
個人年金保険等販売累計額	252,767	34,491	218,276

貸出金(期末残高)	2,546,202	41,067	2,505,135
(期中平残)	2,480,162	44,735	2,435,427

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	116,185	84,849
コーロローン及び買入手形	172,972	61,239
買 入 金 銭 債 権	3,497	2,830
商 品 有 価 証 券	4,119	2,010
有 価 証 券	876,237	1,069,123
貸 出 金	2,498,564	2,539,253
外 国 為 替	1,858	1,865
そ の 他 資 産	31,160	41,953
有 形 固 定 資 産	34,496	33,689
建 物	10,987	10,554
土 地	18,840	18,849
リ ー ス 資 産	64	156
その他の有形固定資産	4,603	4,129
無 形 固 定 資 産	8,530	7,167
ソ フ ト ウ ェ ア	8,205	6,692
リ ー ス 資 産	37	21
その他の無形固定資産	287	453
繰 延 税 金 資 産	28,776	17,109
支 払 承 諾 見 返	16,405	15,389
貸 倒 引 当 金	△ 30,935	△ 29,420
資 産 の 部 合 計	3,761,867	3,847,061
(負 債 の 部)		
預 金	3,361,650	3,443,206
譲 渡 性 預 金	89,271	61,488
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	52,168	84,206
借 用 金	24,513	29,432
外 国 為 替	38	14
社 債	15,000	13,000
そ の 他 負 債	51,444	30,815
退 職 給 付 引 当 金	28	29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32	32
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	636	700
偶 発 損 失 引 当 金	384	327
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	214	178
支 払 承 諾	16,405	15,389
負 債 の 部 合 計	3,611,789	3,678,821
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	32,357
利 益 剰 余 金	35,358	41,265
株 主 資 本 合 計	147,812	153,719
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	382	12,625
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	219	125
土 地 再 評 価 差 額 金	316	326
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	918	13,077
少 数 株 主 持 分	1,347	1,442
純 資 産 の 部 合 計	150,078	168,239
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,761,867	3,847,061

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	84,384	81,574
資金運用収益	61,075	59,273
貸出金利息	45,915	45,561
有価証券利息配当金	14,915	13,406
コールローン利息及び買入手形利息	101	133
債券貸借取引受入利息	9	—
預け金利息	0	7
その他の受入利息	132	164
役務取引等収益	10,616	11,348
その他の業務収益	11,214	7,733
その他の経常収益	1,477	3,218
償却債権取立益	—	1,699
その他の経常収益	1,477	1,519
経常費用	71,409	65,391
資金調達費用	8,847	7,012
預金利息	7,378	5,678
譲渡性預金利息	212	75
債券貸借取引支払利息	160	240
借入金利息	806	597
社債利息	277	404
その他の支払利息	11	15
役務取引等費用	3,857	3,900
その他の業務費用	7,857	6,034
営業経費	40,325	39,188
その他の経常費用	10,521	9,255
貸倒引当金繰入額	1,582	1,158
その他の経常費用	8,938	8,096
経常利益	12,975	16,182
特別利益	2,035	1,496
固定資産処分益	—	20
償却債権取立益	2,035	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,319	107
固定資産処分損失	175	69
減損損失	894	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前当期純利益	13,691	17,572
法人税、住民税及び事業税	604	364
法人税等調整額	4,518	7,860
法人税等合計	5,123	8,224
少数株主損益調整前当期純利益	8,568	9,347
少数株主利益	130	81
当期純利益	8,438	9,265

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(3) 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,568	9,347
その他の包括利益	3,016	12,192
その他有価証券評価差額金	2,794	12,260
繰延ヘッジ損益	221	△ 93
土地再評価差額金	-	25
包括利益	11,584	21,539
親会社株主に係る包括利益	11,449	21,440
少数株主に係る包括利益	134	99

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	116,170	84,840
現金	32,020	34,623
預け	84,150	50,216
コ－ル口－ン	172,972	61,239
買入金銭債権	3,497	2,830
商品有価証券	4,119	2,010
商品国債	2,768	1,247
商品地方債	1,350	763
有価証券	878,138	1,070,999
国債	288,566	452,822
地方債	203,322	194,927
社債	105,158	128,926
株	40,485	37,074
その他の証券	240,605	257,248
貸出	2,505,135	2,546,202
割引手形	28,559	32,190
手形貸付	139,719	134,737
証書貸付	2,096,609	2,128,914
当座貸越	240,247	250,360
外国為替	1,858	1,865
外国他店預け	690	739
買入外国為替	183	268
取立外国為替	984	858
その他の資産	20,179	30,766
前払費用	126	120
未収収益	3,727	3,875
金融派生商品	2,552	1,301
その他の資産	13,773	25,469
有形固定資産	34,575	33,945
建物	10,981	10,536
土地	18,840	18,849
リース資産	715	1,343
その他の有形固定資産	4,037	3,216
無形固定資産	8,443	7,101
ソフトウェア	8,161	6,653
その他の無形固定資産	282	447
繰延税金資産	26,904	15,394
支払承諾見返	16,402	15,387
貸倒引当金	△ 26,910	△ 25,664
資産の部合計	3,761,486	3,846,921

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(負 債 の 部)		
預 金	3,364,810	3,447,037
当 座 預 金	157,031	162,904
普 通 預 金	1,230,712	1,322,440
貯 蓄 預 金	27,817	27,489
通 知 預 金	11,014	9,077
定 期 預 金	1,861,295	1,841,056
そ の 他 の 預 金	76,937	84,069
譲 渡 性 預 金	96,271	68,488
債券貸借取引受入担保金	52,168	84,206
借 用 金	24,513	29,432
借 入 金	24,513	29,432
外 国 為 替	38	14
売 渡 外 国 為 替	6	2
未 払 外 国 為 替	31	12
社 債	15,000	13,000
そ の 他 負 債	43,458	23,111
未 払 法 人 税 等	244	271
未 払 費 用	13,549	11,229
前 受 収 益	1,665	608
金 融 派 生 商 品	1,991	1,290
リ ー ス 債 務	687	1,298
資 産 除 去 債 務	373	402
そ の 他 の 負 債	24,945	8,011
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	700
偶発損失引当金	384	327
再評価に係る繰延税金負債	214	178
支 払 承 諾	16,402	15,387
負 債 の 部 合 計	3,613,931	3,681,917
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	32,357
資 本 準 備 金	259	259
そ の 他 資 本 剰 余 金	32,097	32,097
利 益 剰 余 金	34,209	39,509
利 益 準 備 金	1,698	2,373
そ の 他 利 益 剰 余 金	32,511	37,136
繰 越 利 益 剰 余 金	32,511	37,136
株 主 資 本 合 計	146,663	151,963
その他有価証券評価差額金	355	12,587
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	219	125
土 地 再 評 価 差 額 金	316	326
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	891	13,040
純 資 産 の 部 合 計	147,555	165,003
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,761,486	3,846,921

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	79,496	76,311
資金運用収益	60,860	59,170
貸出金利	45,750	45,463
有価証券利息	14,866	13,402
コールローン利息	101	133
債券貸借取引受入利息	9	—
預け金利息	0	7
その他の受入利息	132	164
役務取引等収益	8,442	9,146
受入為替手数料	2,838	2,870
その他の役務収益	5,604	6,275
その他の業務収益	8,713	5,317
外国為替売買益	272	272
外国債等債券売却益	8,205	4,966
金融派生商品収益	144	18
その他の業務収益	89	60
その他の経常収益	1,480	2,677
償却債権取立益	—	1,137
株式等売却益	76	49
その他の経常収益	1,404	1,490
経常費用	66,573	61,275
資金調達費用	8,855	7,012
預金利息	7,384	5,679
譲渡性預金利息	217	76
債券貸借取引支払利息	160	240
借入金利息	806	597
社債利息	277	404
金利スワップ支払利息	8	11
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	4,530	4,652
支払為替手数料	585	578
その他の業務費用	3,945	4,073
その他の業務費用	5,807	4,040
商品有価証券売買損	26	8
外国債等債券売却損	5,780	3,256
外国債等債券償却	—	774
営業経常費用	38,844	37,612
その他の経常費用	8,534	7,958
貸倒引当金繰入額	894	1,115
貸出金償却	3,270	2,848
株式等売却損	2,395	720
株式等償却	961	2,301
その他の経常費用	1,012	972
経常利益	12,923	15,036
特別利益	1,374	1,496
固定資産処分益	—	20
償却債権取立益	1,374	—
退職給付制度改定	—	1,476
特別損	1,319	101
固定資産処分損	175	64
減損	894	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税引前当期純利益	12,978	16,430
法人税、住民税及び事業税	60	61
法人税等調整額	4,586	7,711
法人税等合計	4,646	7,772
当期純利益	8,332	8,658